

4 物価高騰対策の取組

エネルギーや食料品価格など物価高騰の影響を受けている事業者や市民生活を支援するため、次の事業に取り組みました。

定額減税補足給付事業

新 決算書担当 87~89ページ 稅務課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
		国県支出金	地方債	その他
6年度	202,889	202,889		

国の総合経済対策の一環として実施された定額減税（所得税3万円・住民税1万円（扶養親族1人増えるごとに上乗せ））の対象者で、定額減税しきれないと見込まれる方に対し、その差額を給付しました。

【事業の実施状況】
 対象者
 定額減税可能額（※1）が「令和6年推計所得税額」または「令和6年度住民税所得割額」を上回る方
 ※1 ①と②の合計
 ①所得税額分 = 3万円 × 減税対象人数（※2）
 ②住民税所得割額分 = 1万円 × 減税対象人数（※2）
 ※2 納税者本人+控除対象配偶者+扶養親族
 ○給付件数 4,659件
 ○給付額 195,180千円
 ○事務費等 7,709千円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しています。

**物価高騰対策支援事業
(物価高騰対策給付金支給事業)**

新 決算書担当 99~101ページ 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
		国県支出金	地方債	その他
6年度	130,485	130,269		216

物価高騰の影響を特に受ける住民税非課税世帯などに対し、生活・暮らしの支援を行うため、給付金を支給しました。

【事業の実施状況】
 給付金額 127,720千円

対象者	1件あたり 給付金額	件数	給付金額
令和5年度個人住民税均等割のみ課税世帯	100千円	421	42,100千円
上記世帯へのこども加算(18歳以下)	50千円	161	8,050千円
令和6年度新規個人住民税所得割非課税世帯	100千円	438	43,800千円
上記世帯へのこども加算(18歳以下)	50千円	56	2,800千円
令和6年度個人住民税非課税世帯	30千円	941	28,230千円
上記世帯へのこども加算(18歳以下)	20千円	137	2,740千円

○事務費（報酬、共済費、需用費等） 2,765千円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しています。

省エネ家電買替支援事業

新 決算書担当 126~128ページ 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
		国県支出金	地方債	その他
6年度	29,794	29,770		24

市民家庭におけるエネルギー負担を軽減するために特に電力消費の多い「エアコン」「冷蔵庫」について、省エネ性能の高い家電への買替支援を行いました。

【事業の実施状況】
 令和6年8月1日から令和6年12月1日までに購入し、設置したエアコン及び冷蔵庫（買替したもの）に対し、15万円を超える場合は5万円、10万円を超える場合は3万円を支給しました。支給額の内訳は、10万円が13件、8万円が3件、5万円が492件、3万円が40件でした。購入機器の内訳は、冷蔵庫とエアコンを購入した方が16件、冷蔵庫のみが268件、エアコンのみが264件でした。

○報酬、職員手当等、共済費、旅費	2,139千円
○その他（需用費等）	315千円
○省エネ家電買替支援事業補助金	27,340千円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しています。

**中小企業経営安定支援事業
(LED照明設備設置等促進補助事業)**

新 決算書担当 152ページ 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
		国県支出金	地方債	その他
6年度	8,412	8,412		

電力コストの削減により、経営の安定的な継続を図るために、市内の中小企業者等が有する市内の工場及び事業所等の照明設備をLED照明へ切り替えるための経費の1/2を補助しました。

【事業の実施状況】
 令和6年度交付実績：20件 8,412千円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しています。

原油価格等高騰対策支援事業

決算書
102, 106, 111ページ
担当
地域介護課・福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4年度	11,150	11,150			
5年度	17,901	15,424			2,477
6年度	17,808	16,497			1,311

原油価格及び物価高騰の影響により、事業の経費負担が増大している大竹市内の介護サービス事業所等や障害福祉サービス事業所等、児童福祉施設等を有する事業者に対し、光熱費等の一部を補助しました。

【事業の実施状況】

○申請事業者数（補助金額）	
介護サービス事業所等	43事業者 (12,286千円)
障害福祉サービス事業所等	11事業者 (2,182千円)
児童福祉施設等（障害児通所サービス事業所）	6事業者 (797千円)
児童福祉施設等（保育所等）	7事業者 (2,543千円)

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しています。